

為替動向は本当に分かりません。

但し、私は、「円高は必ずしも悪くない。」と考えており、更に、「日本政府が円安誘導を意図的にしてきたと海外から批判されるほどの政策行為をしてきたとも言えない。」と考えています。

それにしても、こうした為替の大きな変動は日本経済、ビジネス社会には好ましくないと思われ、所謂、「相場の安定」を希望するものであり、

「相場の安定のために政府が市場介入をすることには正義がある。」とも考えていますが、国際金融市場の見方は厳しいようです。

そこで、いつもの為替のプロの友人のコメントを、ご本人のご了解を得て、以下に掲げさせていただきます。ご参考まで、ご覧ください。

引用はじめ

「USD/YEN 下げ止まらずもう一段安へ
日米の重要な政策金利決定の会合があった。
結果は、FRBは”予想通り”据置、日銀は”予想外”の据置（追加緩和なし）、というものであった。
ともに据置であったわけだが、日銀の結果が”予想外”であったためにUSD/YENは大きく動いた。
USD/YENは日銀金融政策決定会合の前に上昇し111円台をつけていたが、それは4月22日にブルームバーグ社が「日銀：金融機関への貸し出しにもマイナス金利を検討」と報じたことをきっかけに、大きく積み上がっていた投機筋のYEN買いポジションの巻き戻しがおこっていたからだ。

先週木曜日に発表された政策決定会合の結果は金融政策の据置であったため、USD/YENはブルームバーグ報道でなされる前の水準である108円台へと急落した。
相場の動きはそれだけにとどまらず、ポジションの軽くなった投機筋の新たなYEN買いを巻き込みUSD/YENは年初来安値を106.27へと更新するに至った。
今後のUSD/YENの動きについてはさらなる下落を予想する。
これまで、テクニカル分析（フィボナッチおよびヘッド&ショルダーのターゲット）およびファンダメンタルズ分析（OECDの購買力平価は106.04）に基づき2016年におけるターゲットを106円台とする予想値を掲げてきた。それは早くも達成された形だ。USD/YENはアベノミクスによる株高（株価とUSD/YENとの関係については2月22日付当レポートを参照）と2013年4月以降の日銀の大規模緩和を受けて上昇してきたわけであるが、この2つの材料が失敗であったという見方が広がれば、これまでの上昇が帳消しとなる可能性がある。
また、一部に期待のある政府/日銀の為替介入については、米財務省が先週金曜日に公表した「為替報告書」において日本を”監視リスト”入りとしたことから、その可能性がさらに低下した。
今後の具体的な水準としては2011年につけた戦後最安値75.31から昨年つけた高値125.86の半値戻しとなる100.58がターゲットとなり、オーバーシュートを含めれば100円の大台割れも一時的にはありうると考える。」 引用終わり

[今週のチェック・ワード]

〔韓国に対する視点について〕

韓国は、政治、軍事、外交を軸に様々な面で、「対外依存度」の高い国であり、そうしたことから、「韓国に対する外からの目」を大変気にする国であります。

特に1997年のアジア通貨危機の際、「国家全体のキャッシュフロー」を背景にして発生した、事実上の国家破綻の経験に近い過去にあることもあり、「国際金融社会の韓国に対する評価」に関しては、極めて神経質になっており、その中でも、就中、世界的に有名な、所謂、三大格付け機関の動向には敏感に反応する傾向があります。

こうした中、今般、その三大格付け機関の一つである「ムーディーズ・インベスターズ・サービス」がこのほど与党・セヌリ党が大敗した先の総選挙の結果に関連して言及し、

「韓国総選挙で与党の議席が40%に留まり、韓国が構造改革を実行することがさらに難しくなった。改革が遅れば、韓国の潜在成長率も低下する。」

と警告するようなコメントを示し、韓国の本年の経済成長率予測値も2.5%に引き下げたことに対して、韓国国内では大きな危惧を示す向きが増えています。

この経済成長率予測は、韓国政府の予測値である3.1%成長を0.6ポイントも下回る数値となっており、数字の面からも危惧されるものであることは言うまでもありません。

また、ムーディーズに先立ち、別の三大格付け機関であるフィッチ・レーティングスも、

「総選挙での与党敗北で韓国が長期的な生産性を高めるための重要な構造改革を実行するのは困難になった。」

とムーディーズに類似した指摘をしています。

ところで、このムーディーズとフィッチ、韓国の信用格付けを過去最高の「ダブルA」まで引き上げ、日本よりも高い格付けを付与してきていますが、その理由について、

「韓国は財政の健全性、一貫した経済成長、豊富な外貨準備高という三拍子がそろっている。」

と両社共に韓国を高く評価していました。

しかし、先般の総選挙以降、突然、行き過ぎとも言える韓国批判を、韓国経済の「政治リスク」を背景にして示していることに、ある種の恣意性を感じている韓国国民もいると思われれます。

もちろん、こうした韓国国内での批判が出ることを想定してきたかのように、国際金融社会からは、韓国のカントリーリスクについて、

「最大野党が力を得て、現政権の規制撤廃、労働改革推進が逆風に直面する。

その結果、政治が経済に悪影響を与える可能性を否定できない。」

とコメントし、韓国経済に対して危惧を示すことを論理的に説明しています。

いずれにしても、実際に国際金融社会の韓国経済に対する評価は間違いなく悪化していることを私も否定しません。

即ち、国際機関である国際通貨基金（IMF）も本年初め、韓国の経済成長率を2.9%と予想していましたが、最近なって2.7%に下方修正していますし、世界的な金融機関であるゴールドマン・サックス、JPモルガン、シティバンクなどを軸とする海外の投資銀行10行による予測値も昨年末の2.8%から2.5%に低下しています。

こうした状況が顕在化しているにも拘らず、今回の総選挙で多数を占めた野党は、改革法案について、反対するか再審議にしようとしています。

更に与党内部自身の分裂に加えて、政府内でも、柳一鎬経済副首相は、

「弱い業種の構造調整を先延ばしにはできない。現代商船が心配である。」

と述べる一方で、金栄錫海洋水産部長官は、

「海運業の構造調整に関する立場に変更はない。当面、現代商船に何かするわけではない。」

と述べるなど、閣僚の発言内容が食い違ってもいます。

韓国が、本当に海外の目を意識して、韓国経済再生の為に動くとするれば、

「労働、金融、公共、教育の各分野の弊害を一掃する構造改革や破綻企業の構造調整が根本的な解決策となる。」

との強い決意の下で動く必要があると私は考えますが、果たしてそうになっていくのか否か、注視したいと思います。

尚、私は、実はこうした視点を、我が国・日本も一定程度、持つ必要があると考えており、韓国を先行事例として捉え、日本にとってより良い改革の道を探る一つのヒントにしてはどうかとも考えています。

今後の動向をフォローしたいと思います。

[台湾・中国・その他]—今週の台湾・中国—

[台湾]

退任を間近とする台湾の馬英九総統は、安全保障担当の高官会議を開いた上で、日本の最南端の沖ノ鳥島について、「島ではなく岩礁である。」との見方示し、日本は排他的経済水域（EEZ）を設定できないと、政権の末期の末期に主張し始めている。

こうした上で、馬総統はこの海域で操業する台湾漁民の保護を指示しており、総統退任を前に日本や対日重視を掲げている次期政権を牽制する狙いがあるとの見方が内外から示されている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の国家統計局が発表した本年4月の製造業購買担当者景況指数（PMI）は50.1と、3月に比べて0.1ポイント悪化している。

これを企業規模別で見ると、国有企業が大半の大規模企業で景況が0.5ポイント悪化した51.0となっている。

また、雇用情勢は0.3ポイント悪化して、47.8となっており、これは製造業の減産などに伴う悪化で見られている。

更に、景気の先行きを示す新規受注指数は51.0と3月より0.4ポイント悪化している。

中国本土経済をリードする輸出も、新規受注指数が50.1と0.1ポイント下げており、様々な政策対応にも拘わらず、回復の兆しはまだ見られていない。

今後の動向をフォローしたい。 —今週のニュース項目（見出し）—

- ・ 日台関係について
- ・ 米中関係について
- ・ ミャンマー情勢について
- ・ 中国本土、政治状況について
- ・ フィリピン情勢について
- ・ A I I Bについて
- ・ 日米印と中国本土関係について

—今週のニュース—

- ・ 日台関係について

台湾の立法院では、超党派の対日交流議員連盟が設立された。

台湾独立志向であり、その延長線上で、中国本土を意識、相対的には日米との連携強化を目指す民主進歩党の蔡英文政権が5月20日に発足するのに合わせ、立法院でも日本重視の態勢を整えるこ

とにしたと見られている。

特に台湾の経済的対中依存度の高さを改善し、真に独立体制を目指していこうとすれば、日本経済の関係強化は台湾にとっては、大いに合理性の高いものとなる。

台湾国民がこれをどう受け止めるのか注視しつつ、日本にとっても、外交的、経済的にもこれは素晴らしい動きであり、日本としてもこれにきちんと応じつつ、日台の産業連携を進め、国家同士の外交関係も強化して行くべきであろう。

・ 米中関係について

米国の国防総省は、南シナ海などでの演習に参加していた米海軍の原子力空母「ジョン・C・ステニス」などが、中国本土政府から香港への寄港を拒否されたと発表している。

これまでは原則として寄港拒否はされていなかっただけに、南シナ海の人工島の軍事拠点化を進める中国本土への軍事・外交的圧力を強めている米国に対して、中国本土が不満を示したとの見方も出ている。

今後の動向をフォローしたい。

・ ミャンマー情勢について

筆者はアウンサンスーチー氏の政治的手腕、就中、経済政策の実際の運営手腕に注目している。

この具現化が上手に出来ないと国民から失望感が起こり、或いはこれが反発にもなりかねないからである。

こうした中、アウンサンスーチー氏は、自らを、「大統領以上存在になる。」と宣言、そのために「国家顧問」という職位を新設し、4月6日に就任、側近のティン・チョー大統領だけでなく、政府全体に「助言」できる法的基盤を整えたが、国内には、国軍はもとより、必要以上のアウンサンスーチー氏への権力集中を危惧する声が出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

・ 中国本土、政治状況について

中国本土の習近平国家主席、国家主席、党総書記、人民解放軍の中央軍事委員会委員長の三権を抑え、現行の中国本土の権益を掌握していると見られており、こうした状況下、その習国家主席に対して、国内メディアが、「絶対忠誠」を誓う姿を示し、これを企業家・任志強氏が批判したが、その任氏に対して、中国共産党の北京市西城区委員会は、

「任氏は共産党員でありながら、間違った言論で党の政治規律に反した。」

との理由を以って、「観察1年」の処分を発表した。

中国本土国内では、統制国家的動きは強まっていると見ておきたい。

・ フィリピン情勢について

大統領選挙を控えるフィリピンに於いて、過激派の活動が活発化していると思われる。

例えば、フィリピン南部バシラン島では本年4月に入り、地元のイスラム過激派である「アブサヤフ」と国軍との交戦で23人（国軍側18人、過激派側5人）が死亡するという事件が発生している。

そして、兵士を乗せたトラック7台を爆破したとするIS名の犯行声明が、インターネットに投稿されるなど、社会不安は高まっている。

動向をフォローしたい。

・ A I I Bについて

現在は67カ国・地域が加盟しているアジア開発銀行（ADB）の年次総会・関連会合がドイツのフランクフルトで開催された。

そして、その会議後、中尾ADB総裁は記者会見で、中国本土が主導するアジアインフラ投資銀行

(A I I B) と協調融資に向けた覚書を締結したと発表している。

既に、このレポートでもご報告申し上げたとおり、世界銀行がA I I Bとの協調融資に関して基本合意をしており、その世界銀行に続く協調融資覚書締結ということもあり、これによって、A I I Bの国際金融社会での存在は名実共に認知されていくこととなろう。

今後の動向を注視したい。

・ 日米印と中国本土関係について

日本の産経新聞は、米国とインドの共同海上訓練に日本も参加している「マラバール」訓練の今年の開催について、インド海軍報道官は、「日本の沿岸沖で行われる。」と述べたと報道している。南シナ海問題に関して日米の牽制を嫌う中国本土はA S E A N諸国への圧力を強めており、更に最近ではロシアとの連携も図ろうとしている。

そして、南シナ海のさんご礁の埋め立て、軍事拠点化を一向にやめない、

日米印の今回の動きは、「言った者勝ち、やった者勝ち」的言動を繰り返す中国本土を強く意識した日米印の軍事的圧力の一つとなろう。

但し、これによって中国本土の言動が鎮まるとは全く思われない。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国] —今週の韓国—

本年4月の総選挙で韓国の第1党となった最大野党である「共に民主党」の金鍾仁・非常対策委員会代表は、

「日韓の慰安婦問題は合意しているが、未だに十分履行されていない。

履行の速度を上げなければならない。」

とコメントし、昨年12月の日韓慰安婦合意を支持する考えを示している。

こうした動きは、野党勢力の拡大の中で見られる「韓国政局の変化、動き」とも見られ、今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目—

・ 韓国経済の将来見通しについて

・ 消費動向について

・ 造船業界動向について

・ 現代自動車、業績について

・ 経常収支動向について

・ 消費者物価動向について— L G 電子、腕時計型端末販売について

・ 錦湖タイヤ、米国ビジネスについて

・ 北朝鮮情勢について —今週のニュース—

・ 韓国経済の将来見通しについて

韓国国内では、

「中国本土政府が推進している製造業育成計画によれば、韓国の全ての主力産業が10年後には、中国本土と重複する状況となる。従って、韓国の主力産業の高度化が今、求められている。」

と言った見方の下、

「バイオ・製薬、二次電池、有機発光ダイオード、電気自動車、自動車部品、太陽電池、インターネットバンキングなど主な新産業で大規模投資と世界規模の企業買収などを進めている。

韓国政府の思い切った規制緩和と政策支援を求める。」

と言った財界の具体的な意見が政府に対して示されている。

10大企業グループの経営陣は、産業通商資源部の周長官との「戦略対話」の席上でもこうした会話がなされており、中国本土の猛追、新産業への投資について、様々な懸念が表明されている。そして、企業側からは世界的な低成長、原油安、供給過剰などを受け、産業全体の構造調整が必要であるとの声も上がっている。

韓国の国家全体としての対応姿勢をフォローしたい。

・ 消費動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年4月の消費者動向調査結果によると、3月に続いて、この4月も消費心理の回復が続いたと総括されている。

韓国銀行は、

「2月の個別消費税引き下げと最近のスマートフォン新機種や新車の発売効果が重なったことから、民間消費が少しずつ回復していると見ている。」

とコメントしている。

韓国銀行は4月12日から20日にかけて、全国2,200世帯を対象に消費者心理を調査した。そして、これによると、消費者の半年後の景気見通しを示す消費者動向指数(CSI)の先行指数は3月の82から4月は86へと4ポイント改善している。

これは昨年11月の89以来5カ月ぶりの高水準となっている。

今後の動向をフォローしたい。

・ 造船業界動向について

韓国の造船業界の現況に関連し、韓国の主要紙である朝鮮日報の中の面白い記事、見方に接した。即ち、同紙は、

「韓国の造船大手は経営の危機に直面しているが、世界市場では依然として上位を独占し続けている。

受注が滞っているとはいえ、少なくとも1~2年持ちこたえる程度の手持ち工事量があり、中国本土、日本との激しい競争に生き残る可能性は比較的高いといえる。

こうした状況が、韓国政府が造船業の構造改革に踏み切ることを難しくしている。」

と言うものである。

既存の、既に取得している受注がむしろ、韓国の造船業界再編の妨げとなるとの見方である。

今後の動向をフォローしたい。

・ 現代自動車、業績について

韓国有数企業の一つである現代自動車は、国内と海外を合わせた本年4月の総販売台数が前年同月対比5.5%減の41万2,626台となったと発表している。

このうち、国内販売は5万9,465台で同5.7%減少した。

中型セダン「ソナタ」が8,057台（ハイブリッドモデル1,309台を含む）で最多となっており、小型セダン「アバンテ」は7,658台、大型セダン「グレンジャー」は5,165台（ハイブリッドモデル1,233台を含む）となっている。

今後の動向をフォローしたい。

・ 経常収支動向について

中央銀行である韓国銀行は、韓国の本年3月の経常収支が100億9,000万米ドルの黒字となったと発表している。

韓国の経常収支の黒字はこれで、49カ月連続となっており、過去最長となっている。

本年第1四半期（1~3月）の黒字規模は240億8,000万米ドルで、第1四半期としては過去最高となっている。

また、3月の輸出は、通関ベースでは430億1,000万米ドルとなっており、前年同期を8.1%下回ったが、これにも拘らず、経常収支の黒字が減らないのは、原油安が続いている為であると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

・ 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した最新の消費者物価動向によると、本年4月の消費者物価は前年同月対比1.0%上昇している。

上昇率は本年1月に0%台に鈍化したが、2月には1%台に回復、それ以来3カ月連続で1%台となっている。

統計庁は、

「石油類や都市ガス料金は下落したが、サービス、農畜水産物の価格が上昇した。

サービスの場合、行楽シーズンの春を迎え、団体旅行代金や航空料金などが上昇したことが影響した。」

との見方を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

－ LG電子、腕時計型端末販売について

LG電子は、本年4月7日に韓国で販売した腕時計型端末「LGウォッチ・アーベイン・セカンド・エディション」の販売台数が1万台を突破したと発表している。

需要が予想を上回り、LG電子は国内だけでなく海外でも供給台数を増やす計画だがあるともコメントしている。

ウェアラブル端末向け基本ソフト（OS）「アンドロイドウェア」を搭載した端末では初めて高速通信サービス「LTE」に対応したのが特徴である。

韓国の業界関係者は、

「1カ月の累計販売台数1万台は大ヒットのレベルではない。」

としながらも、

「最近スマートウォッチ市場の需要が急激に減った状況を踏まえれば思いがけない成果と見ることが出来る。」

と評価している。

今後の動向をフォローしたい。

・ 錦湖タイヤ、米国ビジネスについて

積極的な海外展開を見せる錦湖タイヤは、世界最大の市場である米国での市場拡大を目的に、年産400万本の現地工場をジョージア州マーコン市に建設する為の竣工式を行った。

今後の動向をフォローしたい。

・ 北朝鮮情勢について

北朝鮮の朝鮮中央テレビは、「特別重大放送」として、36年ぶりに平壤で開かれている朝鮮労働党大会において金正恩第1書記が行った事業総括報告の録画放送を開始した。

金第1書記の肉声による事業総括報告が放映されたのは初めてである。

権力基盤の脆弱さが見え隠れする金体制の確立に向けた動きが加速化されていくと見ておきたい。

[トピックス]

もの作り企業のもの作り業務フローから見たチェックポイントは何か？について、文系の真田の視点から箇条書きでコメントさせて下さい。

もちろん、これが全てでは無く、また絶対でもありません。

しかし、こうしたチェックも必要かと思っています。

1. 先ずは社会全体を睨み、潜在的なお客様も含めた顧客を知り、そのニーズと懐具合を知ることから全ては始まる。

それに対して我が社はどこまで社会要請、顧客ニーズに応えられるかを知り、その為に掛かるコストがいくらかを目算する。

その上で、利益の出るもの、利益が出る顧客を先ずはターゲットとする。

2. 営業・営業技術

受注活動を図る。我が社の強み、品質価格納期を徹底的に知らしめる。

3. 仕様決定。我が社にとって作りやすい仕様を意識。

生産工程も意識した設計を心掛ける。

4. 契約締結。必ず、弁護士等のチェックを受け、法的リスクを極小化する。

この段階で代金回収まで意識して契約する。前受け、後払いが原則。

5. 設計

機能設計、構造設計、制作設計を徹底する。営業との仕様確認を怠らない。

6. 研究開発

営業、設計部門と連携し、品質価格納期のメリットを最大限活かせる開発に励む。

設計とのデザインレビューを怠らない。

7. 資材

設計が最終決定したものを生産出来るように、資材を、量と価格で安定確保出来るように心掛ける。

設計とのデザインレビュー、仕様確認を怠らない。

8. 製造

最も重要な生産ラインを安定的に稼働出来るように万全を期す。

設計とのデザインレビュー、仕様確認を怠らない。

9. 生産技術

生産設備、製造技術をチェックする。

設計とのデザインレビューを怠らない。

10. 生産管理

生産管理、工程管理を怠らない。

設計との仕様確認を怠らない。

11. 品質保証

品質検査を徹底する。

法的リスクを確認する。

12. 出荷

顧客へのデリバリーリスクを残さない。

私が、ものづくり企業様とお付き合いをさせて頂く際には、以上のようなポイントも意識しながら、皆様の会社を拝見致しております。

引き続き、よろしくお願い申し上げます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私ども「真田の家」では、

「死ぬまで生きよ。」

と言う考え方があります。

即ち、これは、

「生に固執しなさい。」

と言うことであり、敵も味方も生き延びていくためには、たとえ、それが相手を騙すような戦略であつても、

「戦わずして勝つ、少なくとも戦わずして負けない。」

という結果を導き出すことが大事であるという考え方をしています。

そして、生に固執すると言うことは、「永続性」を持つということにも繋がります。

そうした中、先日、ある勉強会で学んだ中では、

「世代をつなぐ永続性のための誓い」として、

・ 人々のために

人々の繁栄のために働く場所と働く文化を創造し、発展させるために全力を尽くす。

・ 社会のために

自分たちが住み働く社会に対して前向きに貢献する責務を負う世界的に市民となることに全力を尽くす。

・ 環境のために

生態系に悪影響を及ぼす力を取り除き、共に環境を守る方策を模索し続けることに全力を尽くす。

・ 次世代のために

我々の価値観と将来への希望を次世代の人々と共有することに全力を尽くす。

ということが上げられると言う勉強をしました。

本当に大切な概念、否、私の言葉に直すと、「志」であるかと思います。

そしてここで更に大切なことは、これをそのままにするのではなく、「有言実行すること」にあるかと思っています。

具現化していくために私も頑張りたいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Some of basic and important words of Economics (1) = 今週は経済に関する基本的用語をごく簡単にご紹介します。

*Balance of payment=経常収支

経常収支とは簡単に言えば、一国が外国に対する支払額と外国から受け取る受取額の差額を指します。*Fiscal policy=財政政策

財政政策とは、国家歳入の向上や国家支出レベルのあり方に関する国家政策のことを指します。

税金を如何にして、その歳入金を公共支出として如何に歳出し、富の再分配を如何に図るかに関する国家政策であります。*National Debt=国家負債

国家負債とは、国家が抱える支払いの義務・債務であります。

国家が国内市中から調達する借り入れ資金、外国政府や外国の金融機関などから借り入れる資金の総計が国家負債金額となります。

国家は、通常、国債の発行という借り入れ形式を取りながら、必要な場合に資金調達をすることになります。

Some of basic and important words of Economics (1) = I explain about some of basic and important words of Economics today. *Balance of payment=Balance of payment is the relationship between the amount of money a country spends abroad and the income it receive from other countries. *Fiscal policy=Fiscal policy is government policy towards its raising of revenue and its level of public spending. Taxes represent a withdrawal that funds public spending. *National Debt=National Debt is the sum total of government financial obligations, the result of a state's borrowing from its population, from foreign governments or from international financial institutions and etc. Normally a government issues government bonds in order to raise funds in case of need.

[主要経済指標] 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 168. 30 (前週対比-27. 00)

台湾：1米ドル／32. 38ニュー台湾ドル (前週対比-0. 11)

日本：1米ドル／107. 11 (前週対比+5. 03)

中国本土：1米ドル／6. 4970人民元 (前週対比-0. 0188)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 976. 71 (前週対比-24. 22)

台湾 (台北加権指数)：8, 146. 43 (前週対比-327. 44)

日本 (日経平均指数)：16, 106. 72 (前週対比-559. 33)

中国本土 (上海B)：2, 913. 247 (前週対比-32. 342)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光